

受付印

令和 年 月 日 殿

法人番号

この申告の基礎となる修正申告の決定

申告年月日

所在地

事業種目

期末現在の資本金の額又は出資金の額

法人名

期末現在の資本金の額及び資本準備金の額の合算額

代表者氏名

期末現在の資本金等の額

令和 年 月 日から令和 年 月 日までの事業年度分の 道府県民税の 申告書

摘要		課税標準				税率 ⁽¹⁰⁰⁾	税額				(使途秘匿金税額等) 法人税法の規定によって計算した法人税額	①	兆 十億 百万 千 円			
所得割	所得金額総額 ⁽⁶⁸⁻⁶⁹⁾ 又は別表5 年400万円以下の金額	28														
	年400万円を超え年800万円以下の金額	29				000										
	年800万円を超え年1,000万円以下の金額	30				000										
	年1,000万円を超え年1,500万円以下の金額	31				000										
	計 29+30+31	32				000										
	軽減税率不適用法人の金額	33				000										
	付加価値額総額	34														
	付加価値額	35				000										
	資本金等の額総額	36														
	資本金等の額	37				000										
収入割	収入金額総額	38														
	収入金額	39				000										
合計事業税額 32+35+37+39又は33+35+37+39		40														
特別法人事業税	事業税の特定寄附金税額控除額	41														
	差引事業税額 40-41-42	43				00										
	租税条約の実施に係る事業税額の控除額	45														
	所得割	47				00										
	資本割	49				00										
	46のうち見込納付額	51														
	摘要		課税標準				税率 ⁽¹⁰⁰⁾	税額					兆 十億 百万 千 円			
	所得割に係る特別法人事業税額	53				00										
	収入割に係る特別法人事業税額	54				00										
	合計特別法人事業税額 (53+54)	55														
特別法人事業税	仮装経理に基づく特別法人事業税額の控除額	56														
	既に納付の確定した当期分の特別法人事業税額	58				00										
	この申告により納付すべき特別法人事業税額 57-58-59	60				00										
	差引 60-61	62														
	所得金額(法人税の明細書(別表4)の(34))	63														
	加算 損金の額に算入した所得税額及び復興特別所得税額	64														
	減算 損金の額に算入した海外投資等損失準備金勘定への繰入額	65														
	減算 益金の額に算入した海外投資等損失準備金勘定からの戻入額	66														
	減算 外国の事業に帰属する所得以外の所得に対して課された外国法人税額	67														
	仮計 63+64+65-66-67	68														
特別法人事業税	繰越欠損金額等若しくは災害損失欠損金額又は債務免除等があった場合の欠損金額等の当期控除額	69														
	法人税の所得金額(法人税の明細書(別表4)の(52))	70														
	法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額	71														
	還付請求 中間納付額	72														
	法人税の期末現在の資本金等の額															
	法人税の当期の確定税額															
	決算確定の日															
	解散の日															
	残余財産の最後の分配又は引渡しの日															
	申告期限の延長の処分(承認)の有無															
特別法人事業税	法人税の申告書の種類															
	この申告が中間申告の場合の計算期間															
	翌期の中間申告の要否															
	還付を受けようとする金融機関及び支払方法															
	口座番号(普通・当座)															
	銀行 支店															
	署名															
	関与税理士名															
	(電話)															

第六号様式(提出用) (用紙日本産業規格A4・セピア色) (第三条・第五条・第十条の二関係) 「別紙二」

署名

(電話)